

平成 28 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 イーター電機工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 洋
(JASDAQ・コード 6891)
問い合わせ先 取締役管理部長 増田 幸一
(電話 03—3745—7762)

営業外費用、特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 3 月期決算におきまして、下記の通り営業外費用及び特別損失が発生いたしましたのでお知らせいたします。

また、それに伴い、平成 27 年 5 月 20 日付「平成 27 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成 28 年 3 月期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)の業績予想(連結・個別)について、修正が生じたのでお知らせいたします。

なお、決算短信の発表は平成 28 年 5 月 19 日を予定しております

記

1. 営業外費用

(1) 投資損失引当金繰入額

当社の連結子会社である ETA-PADTRON (M) SDN.BHD. につきまして業績及び状況等を考慮し、健全性の観点から投資損失引当金繰入額 65 百万円を計上することになりました。

なお、当該費用は個別決算上で計上するものであり、連結業績に与える影響はありません。

(2) 貸倒引当金繰入額

開発取引先であった OPTIMUM POWER CONVERSION, DBA TESLA CO. 及び連結子会社である US.ETA. Inc. に対し貸付を行っていましたが、回収可能性の懸念が増加したため、当期末において追加で貸倒引当金繰入額 43 百万円を計上することになりました。

なお、貸倒引当金繰入額 43 百万円のうち US.ETA. Inc. に対する 17 百万円については個別決算上で計上するものであり、連結業績に与える影響はありません。

2. 特別損失

(1) 過年度決算訂正関連費用

平成 27 年 12 月 16 日付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出、過年度決算短信等の訂正および有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は、過年度決算の訂正を実施いたしました。これに伴い当期末において、過年度決算訂正関連費用 32 百万円を計上することになりました。なお、この費用は、決算訂正にかかる監査等に要した費用であります。

(2) 棚卸資産除却損

原材料において、当社の定める会計上の在庫基準では、長期にわたる在庫保有のリスクが存在するため、監査人と協議の上、保守的に在庫基準を見直した結果、棚卸資産除却損 274 百万円を計上することになりました。

3.業績予想の修正について

(1)平成 28 年 3 月期連結業績予想の修正(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回予想(A)	3,600	180	130	60	1 円 45 銭
今回修正(B)	3,441	140	1	△331	△25 円 63 銭
増減額(B－A)	△159	△40	△129	△391	
増減率(%)	△4.4%	△22.2%	△99.2%	－	
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 3 月期)	3,341	127	112	△391	△38 円 26 銭

(2)平成 28 年 3 月期個別業績予想の修正(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回予想(A)	3,400	130	70	40	3 円 86 銭
今回修正(B)	3,175	125	△73	△386	△29 円 95 銭
増減額(B－A)	△225	△5	△143	△426	
増減率(%)	△6.6%	△3.8%	－	－	
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 3 月期)	3,112	72	33	△447	△43 円 73 銭

4. 修正の理由

(1)連結業績について

売上高

個別業績の影響により、売上高を前回予想の 3,600 百万円から 3,441 百万円に修正いたしました。

営業利益

売上高の修正の影響及び海外子会社において当初予測より諸経費が増加いたしました。

この事により、営業利益を前回予想の 180 百万円から 140 百万円に修正いたしました。

経常利益

営業利益の修正の影響及び海外子会社における為替差損の影響 18 百万円、上述の記載の通り、貸倒引当金繰入額 26 百万円の計上により経常利益を前回予想の 130 百万円から 1 百万円に修正いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の修正および棚卸資産除却損 274 百万円、過年度決算訂正関連費用 32 百万円の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益を前回予想の 60 百万円から親会社株主に帰属する当期純損失 331 百万円に修正いたしました。

(2)個別業績について

売上高

当初予測よりも景気動向の影響もあり下期において売上が寄与せず、当初予測しておりました目標をやや下回って推移いたしました。

この結果、売上高を前回予想の 3,400 百万円から 3,175 百万円に修正いたしました。

営業利益

売上高減少の影響で営業利益は減少しましたが、経費削減の実行により減少幅を抑制いたしました。

この事により、営業利益を前回予想の 130 百万円から 125 百万円に修正いたしました。

経常利益

上述に記載の通り、投資損失引当金繰入額 65 百万円及び貸倒引当金繰入額 43 百万円を計上したため経常利益を前回予想の

70 百万円から経常損失 73 百万円に修正いたしました。

当期純利益

経常利益の修正による影響及びたな卸資産除却損 274 百万円、過年度決算訂正関連費用 32 百万円の特別損失の計上により当期純利益を前回予想の当期純利益 40 百万円から当期純損失 368 百万円に修正いたしました。

5. 債務超過について

前述のとおり、期末において営業外費用及び特別損失を計上したために、債務超過となり上場廃止基準に抵触する見込みであります。なお詳細については、平成28年5月18日に公表いたしました「上場廃止基準の抵触に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

以上